

アジア経済法令ニュース No.15-15

添付法令資料 1：モロッコの結社に関する規則を定める 1958 年 11 月 15 日付

第 1-58-376 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国ゲーム産業振興に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国経営者集中における制限性条件の付加に関する規定（目次）

添付法令資料 4：電力供給事業活動に関する 2012 年 1 月 24 日付インドネシア

共和国政令第 14 号（目次）

添付法令資料 5：ベトナム投資法（目次）

添付法令資料 6：健康保険に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 4 月 17 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 132 号）
15.04.13 公布／15.03.26 発効
- 2 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 133 号）
15.04.13 公布
- 3 アトランティック県アラダ病院建設・整備計画のための贈与に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 134 号）
15.04.13 公布
- 4 遺伝子組換え生物等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（厚生労働省・環境省告示第 1 号）
15.04.13 公布
- 5 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 854 号）
15.04.14 公布
- 6 ナカラ回廊送変電網強化計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 135 号）
15.04.15 公布
- 7 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 46 号）
15.04.15 公布／同日施行（ただし、一部を除く）
- 8 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 48 号）
15.04.15 公布／同日施行（ただし、一部を除く）
- 9 労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（厚生労働省令第 94 号）
15.04.15 公布／15.06.01 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家海洋局海洋石油探查・開発溢油応急事前案
(国家海洋局海洋石油勘探开发溢油应急预案)
15.04.03 発布 国家海洋局
- 2 知的財産権を濫用し競争を排除し、又は制限する行為の禁止に関する規定
(关于禁止滥用知识产权排除、限制竞争行为的规定)
15.04.07 発布 国家工商行政管理総局令第 74 号/15.08.01 施行
- 3 検査・測定機構資質認定管理弁法
(检验检测机构资质认定管理办法)
15.04.09 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 質検総局令第 163 号/
15.08.01 施行
- 4 政府及び社会資本合作プロジェクト財政引受能力論証指針
(政府和社会资本合作项目财政承受能力论证指引)
15.04.07 発布 財政部 財金[2015]21 号/同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 財政部、国家税务总局关于进一步支持企业事业单位改制重组有关契税政策的通知
15.03.31 発布 財政部 国家税務総局 財税[2015]37 号/15.01.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 国务院关于同意国家开发银行深化改革方案的批复
15.03.20 公布 國務院 国函[2015]55 号
- 2 国务院关于同意中国进出口银行改革实施总体方案的批复
15.03.20 公布 國務院 国函[2015]56 号
- 3 中国保监会关于印发《保险机构董事、监事和高级管理人员培训管理办法》的通知
15.04.10 発布 保監発[2015]43 号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.84-FZ
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 2 (支配される外国会社の利益及び外国組織の所得に係る課税に関して) ロシア連邦租税法典第 2 部第 219 条並びにロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関するロシア連邦法律第 4 条へ変更を導入することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.85-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 鉄道運送における無賃乗車に対する責任の規律に関してロシア連邦法律「ロ

- シア連邦鉄道運送規約」へ変更を導入すること並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 11.18 条第 1 部分第 1 項及び第 2 項の失効を認定することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.81-FZ
- 4 物的会社の印章の拘束力の廃止に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.82-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 商品の一時的保管に関連する税関業務の完全化に関してロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.70-FZ
一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.73-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 7 ロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.78-FZ
- 8 ロシア連邦における裁判官の地位に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 5 条並びにロシア連邦における裁判官コミュニティの機関に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.69-FZ
- 9 ロシア連邦仲裁裁判手続法典第 323 条への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.72-FZ
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 食品として輸入される生鮮水産品に対する危険評価を定める通知
農業・地方発展省の 2015 年 3 月 10 日付第 11/2015/TT-BNNPTNT 号通知
／15.01.11 施行
- 2 失業保険に関する業務法の若干の条項を施行細則を定める議定
ベトナム政府の 2015 年 03 月 12 日付第 28/2015/NĐ-CP 号議定／15.05.01
施行

第 5 韓国

- 1 電気通信事業法施行令一部改正令
15.04.14 公布 大統領令第 26191 号／15.04.16 施行
- 2 産業災害補償保険法施行令一部改正令
15.04.14 公布 大統領令第 26196 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 電子金融取引法施行令一部改正令
15.04.14 公布 大統領令第 26199 号／15.04.16 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 民法一部改正法律（案）立法予告
15.04.14 公布 法務部公告第 2015-95 号
- 5 大気環境保全法施行令一部改正令（案）立法予告
15.04.14 公布 環境部公告 2015-287 号

- 6 民事訴訟法一部改正法律（案）立法予告
15.04.15 公布 法務部公告第 2015-101 号

第 6 台湾

- 1 不動産説明書に記載すべき事項及び記載してはならない事項（修正）
15.04.13 発布 内政部 経企内授中弁地字第 1041302558 号／15.10.01 施行
- 2 地方法院及びその分院事務処理規程（修正）
15.04.15 発布 司法院 院台庁司一字第 1040010287 号
- 3 少年及び家事法院事務処理規程（修正）
15.04.15 発布 司法院 院台庁司一字第 1040010288 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 TOURISM INFRASTRUCTURE AND ENTERPRISE ZONE
AUTHORITY
GUIDELINES FOR THE DESIGNATION AND SUPERVISION OF
TOURISM ENTERPRISE ZONES AND THE ADMINISTRATION OF
INCENTIVES UNDER R.A.9593 AS AMENDED ON 15 DECEMBER 2014
14.12.15 付／同日より施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 再入国許可に関するカザフスタン共和国政府とベラルーシ共和国政府との間の条約及び再入国許可に関するカザフスタン共和国政府とベラルーシ共和国政府との間の条約の実行手続に関する執行議事録の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年4月13日付 No.301-V ZRK
- 2 銀行業規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定
2014年12月24日付 No.242 2015年2月11日法務省登録 No.10230／一部を除き、公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 国家規制価格が設定される石油製品の一覧表の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相命令
2014年12月8日付 No.183 同日法務省登録 No.9959／公布の日から施行
- 4 ガス及びガス供給分野における協力の枠組みにおける投資家への随伴ガスの譲渡の規則及び条件の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相命令
2014年11月28日付 No.162 同日法務省登録 No.10041／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 販売用の家庭用電化製品、新築建物及び施設の義務的エネルギーラベル及び検定システムの共和国に対する導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国国内閣決定
2015年4月9日付 No.86／同月13日施行
- 2 保険業者及び保険仲介人のためのマネー・ローンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部管理規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、検察総庁付属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局の決定
2015年3月18日付財務省 No.25 及び検察総庁付属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局 No.7 同月6日法務省登録 No.2036-2／同月13日施行
- 3 ウズベキスタンの移動体通信網のオペレーターによるローミング・サービスの組織化及び提供手続に係る規程第3.7 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令
2015年3月31日付 No.105-mx 同年4月6日法務省登録 No.968-2／同月13日施行
- 4 郵便業務の提供規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令
2015年4月3日付 No.106-mx 同月8日法務省登録 No.2219-5／同月13

日施行

第16 トルコ

- 1 特定の法律及び法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2015年3月27日付No.6637 同年4月7日官報No.29319／一部を除き、
公布の日から施行
- 2 トルコ共和国政府と日本国政府との間のトルコ共和国における原子力発電所
及び原子力発電産業の開発分野における協力に係る条約並びにトルコ共和国
における原子力発電所及び原子力発電産業の開発に係る協力覚書の批准に関
する法律
2015年4月1日付No.6642 同月10日官報No.29322／同日施行
- 3 トルコ共和国政府と国連開発計画との間の第三者費用分担条約の批准に関す
る法律
2015年4月1日付No.6643 同月11日官報No.29323／同日施行
- 4 最高裁判所法及び民事裁判所法における変更の実施に関する法律
2015年4月1日付No.6644 同月11日官報No.29323／同日施行
- 5 特定の法律及び法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する
法律
2015年3月27日付No.6639 同年4月15日官報No.29327／一部を除
き、公布の日から施行
- 6 地上水品質管理規則における変更の実施に関する森林・水管理省の規則
2015年4月15日官報No.29327／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 リーガル・カウンセルに関する1982年7月6日付法律の単一テキストの公
布に関する2015年3月18日付国会下院議長の公告
15.04.10 公布
- 2 測地及び地図作成法（1989年5月17日付法律）の単一テキストの公布に関
する2015年3月18日付国会下院議長の公告No.520
15.04.14 公布
- 3 建設法（1994年7月7日付法律）及びその他のいくつかの法律の変更に関す
る2015年3月20日付法律No.528
15.04.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 ポーランド共和国防衛一般義務に関する1967年11月21日付法律の変更に関
する2015年3月5日付法律No.529
15.04.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの結社に関する規則を定める 1958 年 11 月 15 日付第 1-58-376 号勅令** (目次)
- 2 **韓国ゲーム産業振興に関する法律** (目次)
- 3 **中国経営者集中における制限性条件の付加に関する規定** (目次)
- 4 **電力供給事業活動に関する 2012 年 1 月 24 日付インドネシア共和国政令第 14 号** (目次)
- 5 **ベトナム投資法** (目次)
- 6 **健康保険に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの結社に関する規則を定める 1958 年 11 月 15 日付第 1-58-376 号勅令
(目次)

- 第 1 編 結社に関する一般原則 (第 1 条～第 8 条)
- 第 2 編 公益目的と認められる結社 (第 9 条～第 13 条)
- 第 3 編 複数の結社の連合体 (第 14 条)
- 第 4 編 政党及び政治的結社 (第 15 条～第 20 条)
- 第 5 編 外国の結社 (第 21 条～第 28 条)
- 第 6 編 戦闘及び私戦を目的とした結社 (第 29 条～第 31 条)
- 第 7 編 総則及び経過規定 (第 32 条～第 41 条)

添付法令資料 2 :

韓国ゲーム産業振興に関する法律 (目次)

2014 年 11 月 19 日法律第 12844 号により一部改正 2014 年 11 月 19 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 ゲーム産業の振興 (第 4 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 ゲーム文化の振興 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 等級分類 (第 16 条ないし第 24 条の 4)
- 第 5 章 営業秩序確立
 - 第 1 節 営業の申告、登録及び運営 (第 25 条ないし第 31 条)
 - 第 2 節 ゲーム物の流通及び表示 (第 32 条ないし第 34 条)
 - 第 3 節 登録取消等行政措置 (第 35 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 補則 (第 39 条ないし第 43 条)
- 第 7 章 罰則 (第 44 条ないし第 48 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国経営者集中における制限性条件の付加に関する規定（試行）
2014年12月4日商務部令2014年第6号により発布 2015年1月5日施行(目次)

- 第1章 总则（第1条至第4条）
- 第2章 限制性条件的确定（第5条至第9条）
- 第3章 限制性条件的实施（第10条至第17条）
- 第4章 限制性条件的监督（第18条至第24条）
- 第5章 限制性条件的变更和解除（第25条至第28条）
- 第6章 法律责任（第29条至第31条）
- 第7章 附则（第32条）

添付法令資料 4 :

電力供給事業活動に関する
2012年1月24日付インドネシア共和国政令第14号（目次）
2014年4月14日付政令第23号により改正 同日施行

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 電力供給事業
 - 第1節 総則（第2条）
 - 第2節 公益のための電力供給事業
 - 第1款 総則（第3条ないし第9条）
 - 第2款 電力供給事業許可（第10条ないし第26条）
 - 第3節 自己の目的のための電力供給事業
 - 第1款 総則（第27条）
 - 第2款 運営許可（第28条ないし第32条）
- 第3章 土地利用（第33条ないし第38条）
- 第4章 電力販売価格、電力網の賃貸及び電力料金
 - 第1節 電力販売価格及び電力網の賃貸（第39条及び第40条）
 - 第2節 電力料金（第41条）
- 第5章 技術
 - 第1節 技術

- 第 1 款 電力の安全 (第 42 条)
- 第 2 款 標準化 (第 43 条)
- 第 3 款 電力の装置及び利用 (第 44 条)
- 第 4 款 電力の導入 (第 45 条及び第 46 条)
- 第 5 款 技術者 (第 47 条ないし第 49 条)
- 第 2 節 通信、マルチメディア及び情報科学の目的のための電力網の利用 (第 50 条)
- 第 6 章 指導及び監督 (第 51 条及び第 52 条)
- 第 7 章 行政処分 (第 53 条)
- 第 8 章 終則 (第 54 条及び第 55 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム投資法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 26 日付法律第 67/2014/QH13 号 / 15.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 投資の保証 (第 9 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 投資優遇及び支援
 - 第 1 目 投資優遇 (第 15 条ないし第 18 条)
 - 第 2 目 投資支援 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 ベトナムにおける投資活動
 - 第 1 目 投資形式 (第 22 条ないし第 29 条)
 - 第 2 目 投資方針の決定手続 (第 30 条ないし第 35 条)
 - 第 3 目 投資登記証明書の発給、調整及び回収手続 (第 36 条ないし第 41 条)
 - 第 4 目 投資プロジェクト実施の展開 (第 42 条ないし第 50 条)
- 第 5 章 外国への投資活動
 - 第 1 目 総則 (第 51 条ないし第 53 条)
 - 第 2 目 外国への投資方針の決定手続 (第 54 条ないし第 56 条)
 - 第 3 目 外国への投資登記証明書の発給、調整及び効力終了の手続 (第 57 条ないし第 62 条)
 - 第 4 目 外国における投資活動の展開 (第 63 条ないし第 66 条)
- 第 6 章 投資に関する国家管理 (第 67 条ないし第 72 条)
- 第 7 章 実施組織 (第 73 条ないし第 76 条)

添付法令資料 6 :

健康保険に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)
一部を除き、同年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 被保険者並びにその権利及び義務 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 被保険者の支払うべき健康保険料並びに被保険者に提供すべき健康の支援及びサービス (第 8 条及び第 9 条)
- 第 4 章 健康の支援及びサービスに係る費用の支払い (第 10 条ないし第 13 条)
- 第 5 章 健康保険に係る組織システム (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 6 章 健康保険基金 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 7 章 健康保険活動の監督及び責任 (第 23 条ないし第 26 条)
- 第 8 章 その他の規定 (第 27 条)